

2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2019年4月12日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東
 コード番号 2742 URL https://www.halows.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)佐藤 太志 (TEL)086(483)1011
 定時株主総会開催予定日 2019年5月23日 配当支払開始予定日 2019年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の業績(2018年3月1日~2019年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	127,323	4.9	4,916	0.0	4,937	0.8	3,161	△7.0
2018年2月期	121,359	5.8	4,914	6.6	4,897	8.3	3,400	16.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	159.92	159.35	10.5	7.9	4.0
2018年2月期	172.17	171.57	12.4	8.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 -百万円 2018年2月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	63,834	31,677	49.5	1,596.82
2018年2月期	60,506	28,954	47.7	1,460.88

(参考) 自己資本 2019年2月期 31,576百万円 2018年2月期 28,871百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	7,129	△4,648	△1,468	6,496
2018年2月期	7,192	△5,524	△1,792	5,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	-	12.00	-	12.00	24.00	474	13.9	1.7
2019年2月期	-	12.00	-	14.00	26.00	514	16.3	1.7
2020年2月期(予想)		14.00		14.00	28.00		16.3	

(注) 2019年2月期期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 創立60周年記念配当2円00銭

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,490	3.1	2,440	△3.6	2,420	△4.5	1,610	△6.2	81.44
通期	133,500	4.9	5,150	4.8	5,100	3.3	3,390	7.2	171.49

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年 2月期	19,864,600 株	2018年 2月期	19,864,600 株
② 期末自己株式数	2019年 2月期	90,027 株	2018年 2月期	101,227 株
③ 期中平均株式数	2019年 2月期	19,768,392 株	2018年 2月期	19,749,646 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2019年4月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は緩やかな景気回復基調が続きましたが、米国の保護主義的な政策による経済への影響、大規模自然災害の発生及び今後の消費税率引上げ等により、依然として先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、日常の買物での生活防衛意識は変わらず、低価格志向が続きました。オーバーストアの中での競合店の新規出店、業態間競争及び業界再編等、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

販売促進面におきましては、継続的に行っている生活防衛企画等に加え、2018年3月より創立60周年記念イベントとして、年間を通じてお客様還元セール（大抽選会やお客様招待旅行）を実施しました。

商品面におきましては、継続して重点販売商品の育成、産地開発商品の増加及びプライベートブランド商品のシェアアップを行いました。また、2018年8月には産学連携の一環として、岡山県立大学と共同開発した栄養バランス弁当第6弾の販売を開始しました。

店舗開発面におきましては、2018年7月に兵庫県明石市に西二見店及び魚住店、2019年2月に岡山県瀬戸内市に長船店及び広島県安芸郡に海田市駅前店を、いずれも売場面積600坪型24時間営業の店舗として新規出店しました。これにより、店舗数は広島県28店舗、岡山県25店舗、香川県11店舗、愛媛県7店舗、徳島県5店舗、兵庫県6店舗の合計82店舗となりました。

店舗運営面におきましては、2018年4月に広島県福山市の大門店（売場面積450坪型）、5月に同県府中市の府中店（売場面積450坪型）、7月に同県福山市の沼南店（売場面積450坪型を600坪型へ増床）及び12月に岡山県倉敷市の田ノ上店（売場面積600坪型、一部増床）を当社の新しいタイプの標準店舗へ大改装し、買物がしやすい環境作りによる店舗の魅力アップを図りました。また、セルフレジの設置を推進し、お客様の利便性の向上に取り組みました。一方で、自動発注対象商品の拡大による欠品対策及び作業効率の改善を図りました。

社会貢献面におきましては、フードバンク事業運営団体への商品提供、自社エコセンターによる資源の再利用、「第31回瀬戸内倉敷ツーデーマーチ」、「大相撲総社場所」及び「サイクリングしまなみ2018」への協賛、社会福祉事業支援を目的としたエコキャップ収益の寄付、くらしき作陽大学との産学連携による「500kcal台のバランスメニュー」（レシピ本）第3弾の作成、第4回夏休み親子食育体験工場見学の開催、香川県観音寺市と「災害時における食料・生活必需品の確保に関する協定」の締結及びレジ袋収益金による車椅子の寄贈等を行いました。また、2018年5月には、CSR活動に関する報告書として「ハローズ環境・社会活動のご報告2018」を作成しました。これらの取り組みの中で「フードバンク事業運営団体への商品提供」におきましては、2019年1月に公益財団法人食品等流通合理化促進機構主催の第6回食品産業もったいない大賞「農林水産省食料産業局長賞」を受賞いたしました。

なお、「平成30年7月豪雨」により、2店舗が被災し一時的に閉店しましたが、全社に占める影響は軽微でありました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は1,273億23百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は49億16百万円（前年同期比0.0%増）、経常利益は49億37百万円（前年同期比0.8%増）、当期純利益は31億61百万円（前年同期比7.0%減）となりました。なお、営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

また、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は新規出店等に伴う土地及び建物等を取得したことなどにより、24億円増加し431億99百万円となりました。投資その他の資産は長期前払費用及び関係会社長期貸付金等の減少により、2億77百万円減少し91億41百万円となりました。負債の部においては、買掛金及び前受金の増加等により、流動負債は9億75百万円増加し165億31百万円となりました。

固定負債は長期借入金の減少等により、3億69百万円減少し156億26百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金が増加したことなどにより、27億22百万円増加し316億77百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益48億円、長期借入れによる収入28億40百万円、有形固定資産の取得による支出45億96百万円及び長期借入金の返済による支出32億64百万円等の要因により、前事業年度末に比べて10億13百万円増加し、当事業年度末には64億96百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は71億29百万円（前期比62百万円減少）でありました。これは主に、税引前当期純利益48億円（前期比86百万円減少）、減価償却費29億21百万円（前期比1億27百万円増加）、仕入債務の増加額2億87百万円（前期比1億14百万円減少）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は46億48百万円（前期比8億76百万円減少）でありました。これは主に、出店候補地の土地及び新店舗の建設等に伴う有形固定資産の取得による支出45億96百万円（前期比11億26百万円増加）、建設協力金の支払による支出48百万円（前期比14億76百万円減少）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14億68百万円（前期比3億24百万円減少）でありました。これは主に、長期借入れによる収入28億40百万円（前期比6億50百万円増加）、長期借入金の返済による支出32億64百万円（前期比1億55百万円増加）及びリース債務の返済による支出5億85百万円（前期比91百万円増加）によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き回復基調を維持するとの見方があるものの、為替の変動による物価の上昇や、それに伴う実質賃金の低下により、消費マインドの冷え込み懸念など、生活防衛意識による慎重な購買活動及び低価格志向が続くものと見込まれます。加えて、人口の減少、年齢構成及びライフスタイルの変化などが続き、これらへの対応及びオーバーストアの競争環境激化への対応が迫られております。

このような環境の中、変化・競争をチャンスととらえ、新規出店及び既存店の改装を積極的に行い、お客様満足度の高い店舗により商勢圏内の優位性確立を目指してまいります。

以上により、次期の業績の見通しは、営業収益1,335億円（前期比4.9%増）、営業利益51億50百万円（前期比4.8%増）、経常利益51億円（前期比3.3%増）、当期純利益33億90百万円（前期比7.2%増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,643	5,650
売掛金	215	275
商品	2,841	3,041
貯蔵品	3	3
前払費用	392	412
繰延税金資産	292	307
未収入金	161	178
預け金	839	846
その他	208	207
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,597	10,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,762	35,103
減価償却累計額	△11,511	△12,664
建物(純額)	21,250	22,438
構築物	6,796	7,160
減価償却累計額	△3,984	△4,319
構築物(純額)	2,812	2,840
機械及び装置	1,347	1,477
減価償却累計額	△935	△1,038
機械及び装置(純額)	411	438
工具、器具及び備品	3,930	4,342
減価償却累計額	△2,915	△3,369
工具、器具及び備品(純額)	1,015	973
土地	13,303	13,785
リース資産	2,959	3,257
減価償却累計額	△1,232	△1,452
リース資産(純額)	1,726	1,805
建設仮勘定	278	916
有形固定資産合計	40,798	43,199
無形固定資産		
のれん	130	56
ソフトウェア	469	437
施設利用権	43	41
リース資産	42	31
その他	5	5
無形固定資産合計	690	573

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2	1
関係会社株式	50	50
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	180	—
長期前払費用	4,314	4,117
繰延税金資産	873	973
敷金及び保証金	2,227	2,298
建設協力金	1,729	1,653
その他	43	45
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	9,418	9,141
固定資産合計	50,908	52,913
資産合計	60,506	63,834
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,082	6,369
1年内返済予定の長期借入金	2,980	2,978
リース債務	521	580
未払金	1,716	1,892
未払費用	1,000	1,052
未払法人税等	894	1,072
未払消費税等	397	338
預り金	142	143
前受金	890	1,093
前受収益	250	275
ポイント引当金	376	439
その他	302	296
流動負債合計	15,555	16,531
固定負債		
長期借入金	9,173	8,750
リース債務	1,262	1,267
退職給付引当金	569	602
資産除去債務	1,144	1,215
預り建設協力金	1,227	1,120
長期預り敷金保証金	1,648	1,706
長期前受収益	614	619
その他	354	344
固定負債合計	15,996	15,626
負債合計	31,551	32,157

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,114	3,114
資本剰余金		
資本準備金	3,057	3,057
その他資本剰余金	7	9
資本剰余金合計	3,064	3,066
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
圧縮積立金	154	148
別途積立金	16,022	18,222
繰越利益剰余金	6,639	7,132
利益剰余金合計	22,832	25,519
自己株式	△140	△124
株主資本合計	28,871	31,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	82	100
純資産合計	28,954	31,677
負債純資産合計	60,506	63,834

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	118,243	123,949
売上原価		
商品期首たな卸高	2,635	2,841
当期商品仕入高	88,732	93,030
合計	91,367	95,872
商品期末たな卸高	2,841	3,041
売上原価合計	88,526	92,830
売上総利益	29,716	31,119
営業収入		
賃貸収入	2,725	2,984
その他の営業収入	391	388
営業収入合計	3,116	3,373
営業総利益	32,833	34,492
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,101	1,159
消耗品費	1,174	1,259
給料及び賞与	11,144	11,717
株式報酬費用	29	20
退職給付費用	63	54
法定福利及び厚生費	1,418	1,460
地代家賃	3,277	3,579
賃借料	284	273
水道光熱費	2,258	2,384
修繕費	490	602
減価償却費	2,793	2,921
租税公課	775	764
その他	3,106	3,377
販売費及び一般管理費合計	27,919	29,576
営業利益	4,914	4,916
営業外収益		
受取利息	29	27
仕入割引	36	37
受取保険金	18	40
その他	68	67
営業外収益合計	153	173
営業外費用		
支払利息	160	147
その他	9	5
営業外費用合計	169	152
経常利益	4,897	4,937

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
特別利益		
国庫補助金	14	—
賃貸借契約解約益	39	6
固定資産売却益	—	2
新株予約権戻入益	0	0
受取保険金	—	65
特別利益合計	54	74
特別損失		
固定資産除却損	12	7
減損損失	53	164
災害による損失	—	40
特別損失合計	65	212
税引前当期純利益	4,886	4,800
法人税、住民税及び事業税	1,602	1,754
法人税等調整額	△116	△115
法人税等合計	1,485	1,638
当期純利益	3,400	3,161

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,114	3,057	—	3,057	16	151	14,522	5,176	19,866
当期変動額									
剰余金の配当								△434	△434
当期純利益								3,400	3,400
圧縮積立金の積立						10		△10	—
圧縮積立金の取崩						△7		7	—
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—
自己株式の処分			7	7					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	7	7	—	2	1,500	1,463	2,966
当期末残高	3,114	3,057	7	3,064	16	154	16,022	6,639	22,832

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△194	25,843	0	0	61	25,905
当期変動額						
剰余金の配当		△434				△434
当期純利益		3,400				3,400
圧縮積立金の積立		—				—
圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の処分	53	61				61
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0	0	21	21
当期変動額合計	53	3,027	0	0	21	3,049
当期末残高	△140	28,871	0	0	82	28,954

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,114	3,057	7	3,064	16	154	16,022	6,639	22,832
当期変動額									
剰余金の配当								△474	△474
当期純利益								3,161	3,161
圧縮積立金の積立						1		△1	—
圧縮積立金の取崩						△7		7	—
別途積立金の積立							2,200	△2,200	—
自己株式の処分			2	2					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	2	2	—	△6	2,200	493	2,686
当期末残高	3,114	3,057	9	3,066	16	148	18,222	7,132	25,519

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△140	28,871	0	0	82	28,954
当期変動額						
剰余金の配当		△474				△474
当期純利益		3,161				3,161
圧縮積立金の積立		—				—
圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の処分	15	17				17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△0	△0	18	18
当期変動額合計	15	2,704	△0	△0	18	2,722
当期末残高	△124	31,575	0	0	100	31,677

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,886	4,800
減価償却費	2,793	2,921
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54	33
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△10	62
受取利息及び受取配当金	△29	△28
支払利息	160	147
減損損失	53	164
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2
固定資産除却損	12	7
国庫補助金	△14	—
新株予約権戻入益	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△45	△59
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△206	△199
仕入債務の増減額 (△は減少)	401	287
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59	△59
預り建設協力金の増減額 (△は減少)	△98	△142
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	81	58
その他	988	815
小計	9,087	8,803
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△131	△121
法人税等の支払額	△1,762	△1,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,192	7,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,470	△4,596
有形固定資産の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	△139	△164
長期前払費用の取得による支出	△334	△102
国庫補助金等による収入	—	14
敷金及び保証金の回収による収入	13	15
敷金及び保証金の差入による支出	△149	△92
建設協力金の回収による収入	97	140
建設協力金の支払による支出	△1,524	△48
関係会社貸付けによる支出	△20	—
関係会社貸付金の回収による収入	—	180
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,524	△4,648

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,190	2,840
長期借入金の返済による支出	△3,109	△3,264
リース債務の返済による支出	△493	△585
自己株式の処分による収入	53	15
配当金の支払額	△433	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,792	△1,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△124	1,013
現金及び現金同等物の期首残高	5,608	5,483
現金及び現金同等物の期末残高	5,483	6,496

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	1,460.88 円	1,596.82 円
1株当たり当期純利益	172.17 円	159.92 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	171.57 円	159.35 円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	3,400	3,161
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,400	3,161
普通株式の期中平均株式数(株)	19,749,646	19,768,392
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	69,043	70,251
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,954	31,677
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	82	100
(うち新株予約権(百万円))	(82)	(100)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,871	31,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,763,373	19,774,573

(重要な後発事象)

該当事項はありません。